

7月定例教育委員会 会議録

- 1 開催日 平成23年7月14日(木)
- 2 開催場所 教育委員室
- 3 出席した委員 神吉委員長、吉田委員、桃田委員、森委員、山本教育長
- 4 出席した職員 野上教育総務部長、田淵教育指導部長、小田教育総務部次長、岡本教育指導部次長、大西教育指導部参事、佐藤教育総務課長、諏訪学務課長、貴傳名社会教育・スポーツ振興課長、松尾学校教育課長、仲田青少年育成課長、岡田教育研究所長、稲岡教育総務課副課長

6 傍聴者 なし

7 議事の要旨

- 開会 午後1時59分
- 会議録署名委員指名のこと
神吉委員長、吉田委員に決定
- 6月定例教育委員会会議録報告承認のこと
(事務局より会議録朗読報告)
承認
- 会議公開の可否決定のこと
全ての議事を公開することに決定

(専決報告)

- 1 加古川市社会教育推進員の解職及び委嘱について

(教育指導部次長より 報告説明)

承認

◎ 次期定例教育委員会予定日のこと

8月4日(木)午後2時～ 教育委員室で開催することに決定。

○ 教育委員諸報告

[神吉委員長より]

(1) 全国市町村教育委員会連合会 第1回副会長会・第2回理事会について

7月1日に東京で行われた。原子力エネルギーについて子どもたちにどう指導していくのか、という協議事項があった。

(2) 兵庫県市町村教育委員会連合会について

7月5日に行われた会議では、県立高校の通学区域変更について意見交換した。通学距離、通学費用、通学時間の増加が懸念されるという意見があった。また、各教育事務所単位による説明会の開催だけでなく、よりきめ細かい範囲での説明会の実施及び、保護者への十分な周知説明が必要であるとの意見が出た。

[教育長より]

(1) 播磨東地区教育長会議について

7月12日に行われた会議では、県立高校の通学区域の見直し、兵庫型教科担任制の推進、次世代を担う教員の人材育成、小学校外国語活動における外国語を話す人材の活用について、の4点が議題であった。

○ 教育総務部長諸報告

(1) 就学援助の申請受付について

就学援助の受付を6月1日(水)から30日(木)まで行った。受付件数は2,030件。児童生徒数では小学生1,967人、中学生1,092人、計3,059人となり、昨年比で59人の増となった。年々増加傾向にある。

6月30日までの申請者の内、支給対象者については4月分から遡って支給する。

7月1日以降の申請者については、申請月以降からの支給となる。

(2) 平成 24 年度採用加古川市職員募集の応募結果について

平成 24 年度採用の加古川市職員募集の応募結果が発表された。6 月 27 日から 7 月 6 日までの募集期間で 563 名の応募があった。幼児教育士の採用予定人数は、経験者も含めて 4 名程度のところ、19 倍の 76 名から応募があった。

(3) 市内中学校における事案について

7 月 9 日に平岡南中学校で靴箱が荒らされる事案が発生した。

なお、平岡南中学校では、5 月 9 日と 6 月 4 日にも教室の窓ガラスが割られる事案があった。

以上、3 件について報告。

○ 教育指導部長諸報告

(1) 平成 23 年度全国中学校体育大会の実施について

第 41 回全国中学校剣道大会を 8 月 23 日（火）から 25 日（木）に加古川市立総合体育館にて開催する。

参加者は 8 月 20 日ごろから市内へ入り、各練習会場で練習を行う。選手や指導者をあわせて、約 3,500 人が参加する見込み。

兵庫県では尼崎市で新体操、姫路市で相撲、加古川市で剣道の大会が開催される。

(2) 平成 24 年度使用教科用図書加印採択地区協議会の開催等について

7 月 25 日に播磨町中央公民館で行われる協議会において作成される答申を受け、8 月の教育委員会で採択する予定である。

(3) 第 40 回加古川まつり及び「絆つながれ！東日本大震災復興支援」について

7 月 30 日から 8 月 20 日の期間で、東日本大震災の被災地復興支援につながるイベントを市内各所で行う。教育委員会関連としては、七夕飾り交流ストリート、加古川 1 万羽の折り鶴、青少年交流事業が実施される。

折り鶴は 7 月 13 日に仙台市立東二番丁小学校へ届けられた。青少年交流事業では、宮城県亶理郡亶理町立荒浜中学校の吹奏楽部員 13 名を招待し、交流する予定である。

(4) 兵庫県高等学校通学区域検討委員会（素案）の報告について

兵庫県高等学校通学区域検討委員会から素案が公表され、7月1日から29日までパブリック・コメントを実施することとなった。

(委員)： 北播から通学する際、加古川線の本数や時間等、公共交通機関について考慮されているのか。

(委員)： 通学費用等は他市の教育委員も気にしている。北播地区は大変だという意見を聞く。また、私立高校も授業料が無償化している現状では、遠い公立よりも近くの私立を選ぶ子どもが増えるのではないか。

(事務局)： 通学距離は1時間30分を超えない範囲を考慮している。また、通学区域の変更により、学区内の選択できる高校数が増えることで複数志願選抜の趣旨をより生かすことができるようになる。

(委員)： 学校の序列化が進む心配はないか。

(事務局)： 生徒相互の切磋琢磨により個性や能力を伸ばすことが期待でき、生徒の適性や進路希望に応じた選択が充実すると考えている。

(委員)： パブリック・コメントが実施されている。意見を出していきましょう。

(委員)： 複数志願選抜で、受験に失敗した等の報告はないのか。

(事務局)： 委員会に報告はない。適切な進路指導がなされていると考えている。

(委員)： 通学区域については、最終的に県が決定することである。市として考えるべきは、進路指導の先生方への負担や、子どもや保護者の受験に対する不安に対応できるのか、ということである。

今の時点で、学校や子どもから不安の声は出ているか。

(事務局)： 不安は見えにくいのが現状である。進路指導としては、対象公立高校が7校から20校に増えるため、情報を積み上げなおす必要がある。また、子どもや保護者への配慮事項も増えることになるかと予想される。

学校と保護者との連携、進路指導全体での協力が重要となる。情報共有を密にしていきたい。

(委員)： 通学区域の変更が定着するのに10年ほどかかるようだが、市としても進路指導関連の情報を蓄積する必要があるのではないか。

(委員)： 進路指導の先生方の責任と負担が重くなる。進路指導担当の意見を県へ伝える方法はあるのか。

(事務局)： 校長会の組織として、進路担当の部会や、加印進学対策協議会がある。それら組織の活用により、県に意見を伝えることができる。

(委員)： 現場の意見を反映できるようにして欲しい。

(委員)： 保護者としては、公共交通機関の拡充も含めて検討をして欲しい。せっきく通学区域が拡大されるのであれば、子どもが行きたい学校へ行かせてやりたいと思う。

(5) 加古川市世代間交流促進ラジオ体操プロジェクトの実施について

ラジオ体操の積極的な実施を通して、地域コミュニティの活性化と、地域の絆づくりを促進することを目的として実施する。

(委員)： 地域にこの事業の趣旨が十分に伝わっていないように思う。地域に目的が伝わらないと、近隣住民からラジオ体操の音がうるさい等の苦情が入れば、場所を変えたり、活動期間を縮小せざるを得ない状況になる。趣旨をよく理解してもらおうよう努力してほしい。

また、市内には20名ほどラジオ体操指導員の資格を持った人がいる。協力してもらえばどうか。

(事務局)： 関係団体へは趣旨説明を行ったところであるが、321町内

の関係者全てを一斉に召集しての説明会はできていない。
ラジオ体操に関する参考資料も作成しているところである。
今後とも息の長い取組としていきたい。

(委 員)： ラジオ体操の普及については毎年議題にあがっているように思う。実施期間を延ばしたり、高齢者から子どもまで幅広く参加できるよう、今回の事業をひとつのきっかけとしてほしい。

(事 務 局)： ラジオ体操プロジェクトについては、老人クラブが活動の中心となって広げてほしいと依頼している。高齢者が日常的にラジオ体操をして、夏休みには子どもや保護者が声を掛け合い、参加できるような形を作りたいと考えている。

(事 務 局)： 今回の事業の反響はプラス面、マイナス面いろいろと聞いているため、活動の活性化に向けて働きかけていきたい。

(委 員)： 子ども中心に考える方法から、老人の既存の活動を広げていって、それに子どもを巻き込み、活性化させるような方法を考えていくべき。

(委 員)： 社会教育推進員の方にも協力してもらってほしい。

(6) 前期トライやる・ウィークの実施結果について

6月6日から10日に市内8中学校にて実施し、1,764名が参加した。

(7) リバーキッズニュースの配布について

子どもへのイベント案内等の情報誌として、年2回社会教育・スポーツ推進課より発行している。夏休み向けの内容を盛り込み発行した。

以上、7件について報告。

○ 閉 会 午後3時39分